交付運用報告書

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

# 人生１００年時代・世界分散ファンド（３％目標受取型）

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：１００年３％

第13作成期　2024年７月17日から2025年１月15日まで

| | |
|---|---|
| 第36期　決算日 2024年９月17日 | 第37期　決算日 2024年11月15日 |
| 第38期　決算日 2025年１月15日 | |

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 当作成期の状況

| | |
|---|---|
| 基準価額（作成期末） | 9,578円 |
| 純資産総額（作成期末） | 39,033百万円 |
| 騰　落　率（当作成期） | −5.5％ |
| 分配金合計（当作成期） | 145円 |

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

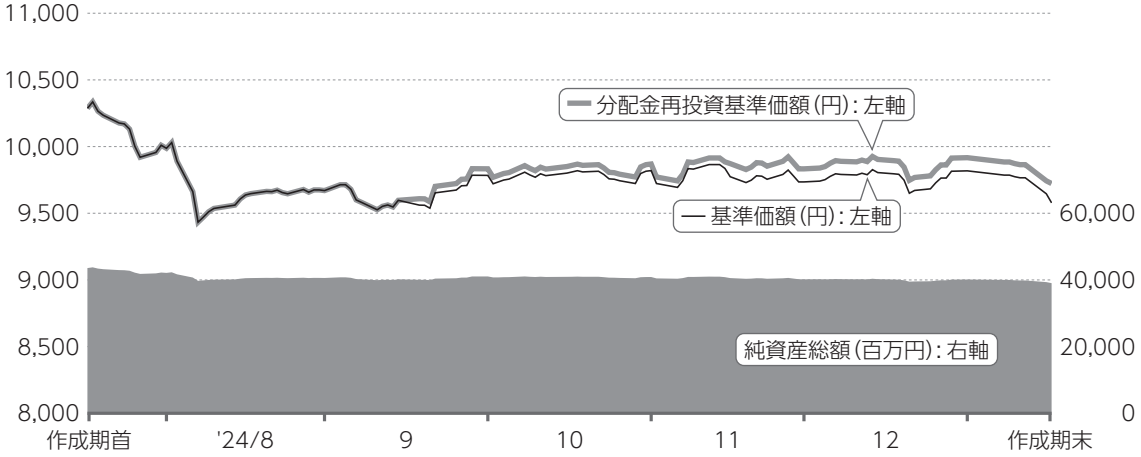
当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

## 基準価額等の推移について（2024年７月17日から2025年１月15日まで）

### 基準価額等の推移




※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | |
|---|---|
| 作成期首 | 10,287円 |
| 作成期末 | 9,578円<br>（当作成期既払分配金145円（税引前）） |
| 騰 落 率 | −5.5％<br>（分配金再投資ベース） |

### 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 基準価額の主な変動要因（2024年７月17日から2025年１月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資を行いました。

### 下落要因

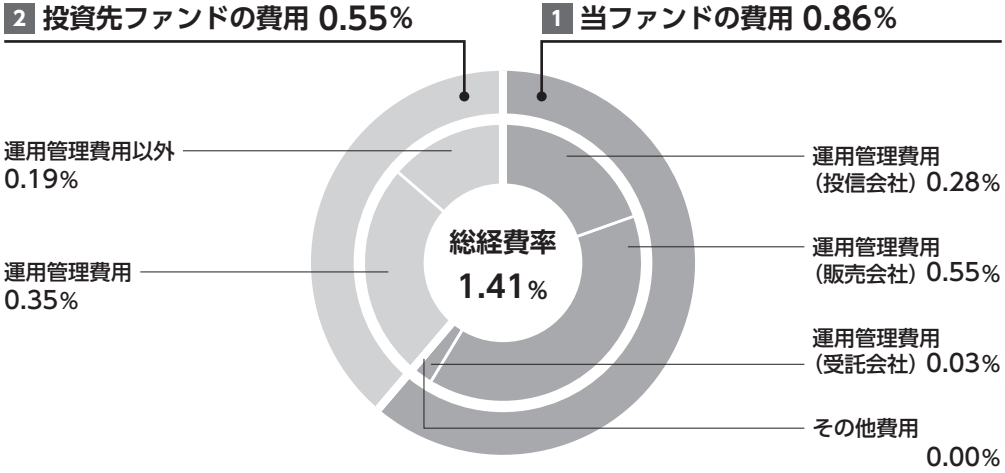
●日銀が利上げを行ったことなどから、国内株式、国内リートが下落したこと
●米国で追加利下げのペースや幅への期待が後退し、先進国の長期金利（10年国債利回り）が上昇（債券価格は下落）したこと

## １万口当たりの費用明細（2024年７月17日から2025年１月15日まで）

| 項　目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|---|---|---|---|
| (a) 信　託　報　酬 | 42円 | 0.430% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）<br>期中の平均基準価額は9,760円です。 |
| （投　信　会　社） | (13) | (0.138) | 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 |
| （販　売　会　社） | (27) | (0.276) | 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| （受　託　会　社） | (2) | (0.016) | 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | － | － | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 |
| （株　　式） | (－) | (－) | 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （先物・オプション） | (－) | (－) | |
| （投資信託証券） | (－) | (－) | |
| (c) 有価証券取引税 | － | － | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 |
| （株　　式） | (－) | (－) | 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| （公　社　債） | (－) | (－) | |
| （投資信託証券） | (－) | (－) | |
| (d) そ の 他 費 用 | 0 | 0.002 | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 |
| （保　管　費　用） | (－) | (－) | 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 |
| （監　査　費　用） | (0) | (0.002) | 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 |
| （そ　の　他） | (－) | (－) | そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合　　計 | 42 | 0.432 | |

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
**※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。**

# 参考情報 総経費率（年率換算）




| | | |
|---|---|---|
| 総経費率（1＋2） | | 1.41% |
| 1 | 当ファンドの費用の比率 | 0.86% |
| 2 | 投資先ファンドの運用管理費用の比率 | 0.35% |
| | 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率 | 0.19% |

※1の各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第２位未満を四捨五入）です。「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、運用管理費用以外の費用には、投資先ファンドが投資している上場投資信託（ＥＴＦ）の管理費用等を含みます。

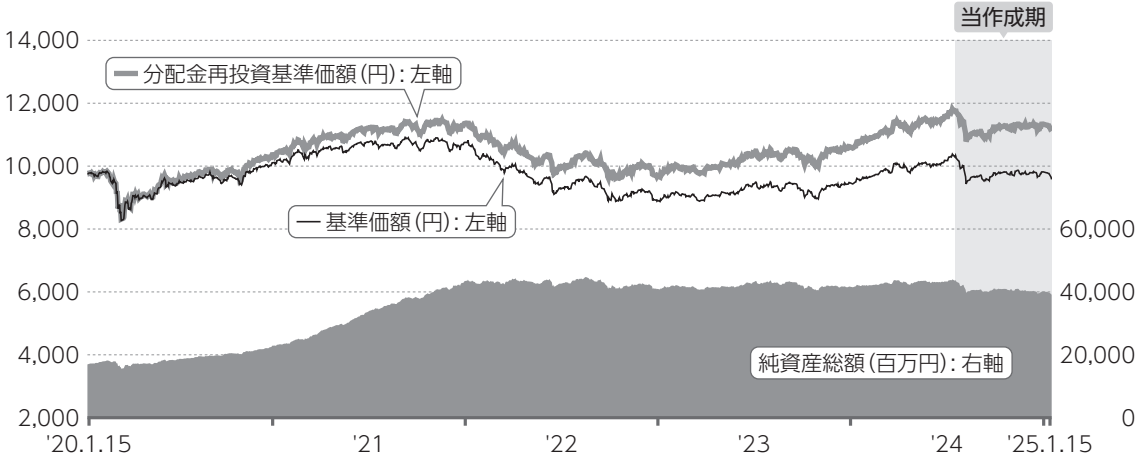
※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

**当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は1.41％です。**

## 最近５年間の基準価額等の推移について（2020年１月15日から2025年１月15日まで）

### 最近５年間の推移




※分配金再投資基準価額は、2020年１月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | | 2020.1.15<br>決算日 | 2021.1.15<br>決算日 | 2022.1.17<br>決算日 | 2023.1.16<br>決算日 | 2024.1.15<br>決算日 | 2025.1.15<br>決算日 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 基準価額 | （円） | 9,751 | 10,172 | 10,530 | 8,997 | 9,574 | 9,578 |
| 期間分配金合計（税引前） | （円） | － | 283 | 317 | 278 | 276 | 295 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 | （%） | － | 7.5 | 6.6 | －12.0 | 9.6 | 3.1 |
| 純資産総額 | （百万円） | 16,929 | 23,319 | 43,108 | 41,405 | 42,061 | 39,033 |

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 投資環境について（2024年７月17日から2025年１月15日まで）

**日本を除く先進国株式市場は上昇した一方で、日本や新興国株式市場は下落しました。長期金利は日米欧で上昇しました。また、新興国債券、ハイイールド債券市場は上昇しました。リート市場では、グローバルリートは概ね横ばいとなった一方で、国内リートは下落しました。外国為替市場では、米ドルは概ね横ばいもユーロは円に対して下落しました。新興国通貨も全般的に円に対して下落しました。**

### 株式市場

**●先進国外国株式**

先進国外国株式市場は、上昇しました。

期初には、低調な米雇用統計などから景気悪化懸念が高まり、先進国株式市場は８月にかけて大幅に下落する動きとなりました。９月以降、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）が大幅利下げを実施したことなどから米景気への警戒感が緩和して急速に反発、大きく値を戻す展開となりました。

期末にかけては、トランプ新政権の経済政策への期待の高まりなどから、先進国株式市場は底堅く推移しました。

**●国内株式**

国内株式市場は、下落しました。

期初より、日銀の利上げや米国の景気悪化懸念を受けて米ドル安・円高が加速し、８月にかけて大幅に下落する動きとなりました。その後、日銀の早期追加利上げ懸念の後退や米景気への警戒感の緩和により急速に反発し、大きく値を戻す展開となりました。

期末にかけては、米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策に対する期待や懸念、米ドル高・円安の進行、地政学リスクの高まりなど、好材料と悪材料が入り混じり、一進一退の展開となりました。

**●新興国株式**

新興国株式市場は、下落しました。

世界的に経済成長率が底堅く、インフレ率が徐々に低下して中央銀行による利下げが期待される中、９月の米国の大幅利下げ、中国の大規模な金融緩和や景気刺激策などを好感し、新興国株式市場は上昇する局面もありました。

期末にかけては、新興国株式市場で影響力の大きい中国、インドなどの景気鈍化が懸念材料となり、下落基調となりました。

## 債券市場

**●先進国外国債券**

米国の長期金利は、期初の水準から上昇しました。

期初より、雇用指標の悪化に加え、ＦＲＢ議長が９月に利下げを開始する考えを示したことにより、金利は低下する展開となりました。10月以降は、米景気が底堅さを示す中、ＦＲＢの利下げペースが鈍化するとの観測に加えて、トランプ新政権が掲げる政策が財政拡張やインフレ再燃に繋がるとの懸念から、金利は上昇基調となりました。

欧州の長期金利（ドイツ10年国債利回り）は、期初の水準から小幅に上昇しました。

期中のユーロ圏の長期金利は米金利に概ね連動する動きとなりましたが、米国と比較して相対的に軟調な景気動向や、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による段階的な利下げの進展などから金利の上昇幅は抑制されました。

**●国内債券**

日本の長期金利は、期初の水準から上昇しました。

期初より、日銀が利上げを実施したことや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安に拍車がかかったことにより、リスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。

10月以降は、米国大統領選挙を挟んで米金利が大きく上昇したことや、日銀総裁などから追加利上げが近いことを示唆するタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的発言が続いたことで、国内金利は上昇基調での推移となりました。

**●新興国債券**

新興国債券市場は、上昇しました。

期初には、低調な米雇用統計などを背景に景気悪化懸念が高まり、リスクセンチメント（心理）が後退し、スプレッド（米国債に対する上乗せ金利）が拡大する場面もありました。しかし、９月にはＦＲＢが大幅利下げを実施したことや、中国の大規模な金融緩和や景気対策などがグローバル景気への安心感となり、新興国債券市場は上昇しました。

その後は一進一退の展開となりましたが、インカム収入を享受したことなどから、期を通じて見ると上昇しました。

**●ハイイールド債券**

ハイイールド債券市場は、上昇しました。

期初より、ＦＲＢの利下げ転換を織り込み、上昇基調となりました。その後も、ＦＲＢの利下げ開始に伴う米景気のソフトランディング（軟着陸）期待の高まりや、トランプ新政権の政策が追い風となるとの見方が強まったことで、社債スプレッド（国債利回りに対する上乗せ金利）は大きく縮小し、堅調な推移となりました。

高いクーポン収入に加え、社債スプレッドの縮小を要因として、ハイイールド債券市場は、期を通じて見ると上昇しました。

## リート市場

### ●グローバルリート

グローバルリート市場は、概ね横ばいとなりました。

期初より、インフレ鈍化が継続する中、米国の利下げ転換によるソフトランディング期待の高まりを受け、グローバルリート市場は上昇する展開となりました。しかしその後は、堅調な米経済指標や、トランプ新政権の政策によるインフレ懸念の高まりなどを受けた世界的な金利上昇が逆風となって、グローバルリート市場は下落基調となりました。

### ●国内リート

国内リート市場は、下落しました。

期初には、日銀の利上げや米雇用指標の悪化による株式市場の下落などを受け、国内リート市場も下落しました。しかし、その後は日銀の早期利上げ観測の後退や米景気への警戒感の緩和により、急速に持ち直しました。10月以降は、米長期金利の上昇や日銀の追加利上げ観測の高まりを受け、国内長期金利が上昇し、国内リート市場は下落する展開となりました。

## 為替市場

### ●米ドル円

期末の米ドル・円は、期初と比較して概ね横ばいとなりました。

期初より、日銀が追加利上げを実施した一方、米国では利下げ観測が高まり、９月にＦＲＢが大幅利下げを実施したことを受けて、急速に米ドル安・円高が進みました。その後、米金利が上昇基調で推移したことや日銀が12月会合で利上げを見送ったことなどを受けて、米ドル高・円安基調となり、期末には期初の水準近辺まで回復しました。

### ●ユーロ円

期末のユーロ・円は、期初と比較して円高となりました。

期初より、リスク回避の動きが見られる中、日銀の利上げやＥＣＢの利下げも加わり、９月にかけて急速にユーロ安・円高が進みました。その後、ユーロ安・円高の動きは一服も、ユーロの反発は限定的で、期末にかけて一進一退となりました。

### ●新興国通貨

新興国通貨に対して、円は全般的に上昇しました。

期初より、リスク回避の動きが見られる中、日銀の利上げやＦＲＢの大幅利下げなどを背景に円高圧力が高まり、９月にかけて新興国通貨は円に対して大きく下落しま

した。その後、総じて緩やかな円安基調となりましたが、期を通じて見ると概ね円高となりました。

## ポートフォリオについて（2024年７月17日から2025年１月15日まで）

### 当ファンド

「ＳＭＡＭ　グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（ディストリビューティング・クラス）」を高位に組み入れ、運用を行いました。

### ＳＭＡＭ グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（ディストリビューティング・クラス）

当ファンドはＥＴＦ（上場投資信託）への投資を通じて運用を行っています。

**●運用プロセス**

資産配分の選択にあたり、金融市場の定量分析および先端テクノロジーであるビッグデータ・テキスト分析を基に日次で局面判断を行います。定量分析では株式・債券・為替市場における指標を基に算出するＲＡＩ（リスク・アペタイト・インデックス）により、投資家のリスク許容度の高低を判断、ビッグデータ・テキスト分析では世界47ヵ国の新聞やニュースの分析を行い、「ポジティブ」「ネガティブ」を判断します。

局面判断に応じて、「保守」、「基本」、「積極」の３つから最適なポートフォリオを選択します。資産配分変更後は、運用の効率性を考慮し、一定期間資産配分の変更を行いません。また、市況動向に急激な変化が生じ、市場リスクが高まったと判断する場合には各資産の組入比率を引き下げる場合があります。

**●資産配分**

今期は、ＲＡＩが８月上旬に急速な投資環境の悪化を示唆したことから、「保守」（一部現金化）資産配分へと変更しました。その後、ＲＡＩが投資環境の落ち着きを示したことから、基本資産配分としました。さらに９月には、投資環境の改善を示唆したことから、積極的資産配分としました。

ニュース指数は、上昇する局面もありましたが、年末にかけて大きく低下基調で推移しました。

### マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について（2024年７月17日から2025年１月15日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 分配金について（2024年７月17日から2025年１月15日まで）

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、１万口当たり、税引前）

| 項　目 | 第36期 | 第37期 | 第38期 |
|---|---|---|---|
| 当期分配金 | 48 | 49 | 48 |
| （対基準価額比率） | （0.50％） | （0.50％） | （0.50％） |
| 当期の収益 | 48 | 49 | 48 |
| 当期の収益以外 | － | － | － |
| 翌期繰越分配対象額 | 1,413 | 1,430 | 1,436 |

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「ＳＭＡＭ　グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（ディストリビューティング・クラス）」を高位に組み入れて運用を行います。

### ＳＭＡＭ　グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（ディストリビューティング・クラス）

当ファンドでは、所定のプロセスに沿った運用を引き続き行います。

景気は成熟局面に入っているものの、サービス業の底堅い回復が続いており、製造業サイクルもＩＴ主導で底打ちの動きを示しています。このような経済環境の中、インフレ率のピークアウトを受けて欧米中銀は利下げを継続しており、景気のソフトランディング（軟着陸）が視野に入ってきています。さらに、米国では新大統領にトランプ前大統領の当選が決まり、財政拡張政策が期待されることも景気にとってポジティブな要因となっています。一方で、同政権下での輸入関税引き上げなども想定されることから、グローバルの政治情勢には引き続き留意が必要です。

### マネー・トラスト・マザーファンド

引き続き、主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

## 3 お知らせ

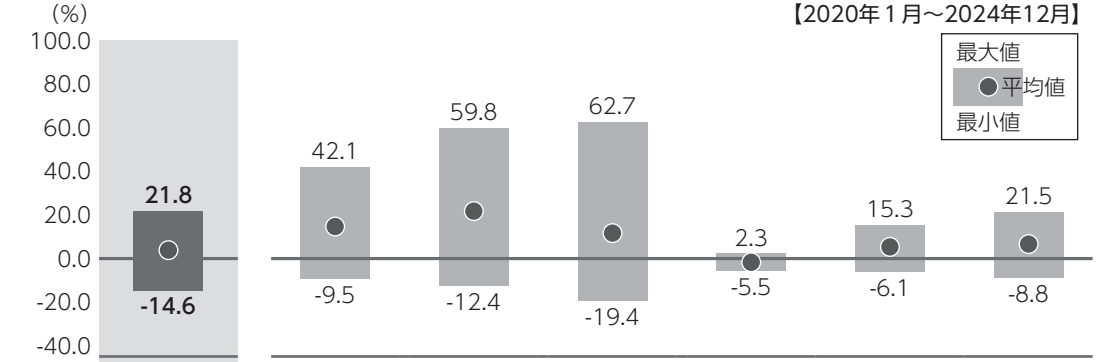
### 約款変更について

該当事項はございません。

# 4 当ファンドの概要

| | |
|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／資産複合 |
| 信託期間 | 無期限（設定日：2018年８月31日） |
| 運用方針 | 投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。 |
| 主要投資対象 | 当ファンドは以下の投資信託証券およびマザーファンドを主要投資対象とします。<br>**ＳＭＡＭ　グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（ディストリビューティング・クラス）**<br>上場投資信託証券（ＥＴＦ）<br>**マネー・トラスト・マザーファンド**<br>円貨建ての短期公社債および短期金融商品 |
| 当ファンドの運用方法 | ■投資対象とする外国投資信託証券は上場投資信託証券（ＥＴＦ）への投資を通じて、世界の債券、株式およびリートに幅広く分散投資します。<br>■中長期的な目標リターンとして短期金利相当分＋年３％程度を目指して資産配分を行います。<br>■運用に当たっては、ＳＭＢＣグローバル・インベストメント＆コンサルティングからの投資助言を活用します。 |
| 組入制限 | ■外貨建資産への直接投資は行いません。 |
| 分配方針 | ■年６回（原則として毎年１月、３月、５月、７月、９月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。<br>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。<br>■分配金額は、委託会社が年３％（各決算時0.5％）相当の目標分配率に基づき決定します。<br>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 |

# 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較




| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ●平均値 | 3.8% | 14.7% | 21.7% | 11.7% | －1.7% | 5.3% | 6.6% |

※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近１年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

## 各資産クラスの指数

| | |
|---|---|
| **日 本 株** | **ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）**<br>株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。 |
| **先進国株** | **ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（グロス配当込み、円ベース）**<br>MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。 |
| **新興国株** | **ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース）**<br>MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。 |
| **日本国債** | **ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（国債）**<br>野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。 |
| **先進国債** | **ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**<br>FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。 |
| **新興国債** | **ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）**<br>J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。 |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

# 6 当ファンドのデータ

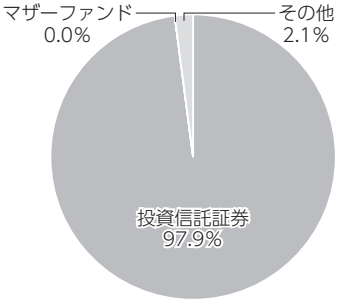
## 当ファンドの組入資産の内容（2025年１月15日）

### 組入れファンド等

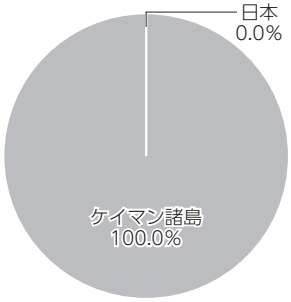
| 銘柄名 | 組入比率 |
|---|---|
| SMAM　グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（ディストリビューティング・クラス） | 97.9% |
| マネー・トラスト・マザーファンド | 0.0% |
| コールローン等、その他 | 2.1% |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

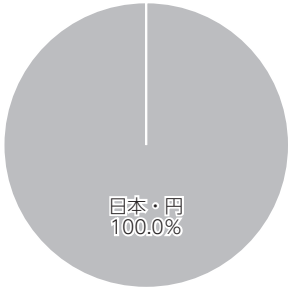
### 資産別配分（純資産総額比）




### 国別配分（ポートフォリオ比）




### 通貨別配分（純資産総額比）




※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 純資産等

| 項目 | | 第36期末<br>2024年９月17日 | 第37期末<br>2024年11月15日 | 第38期末<br>2025年１月15日 |
|---|---|---|---|---|
| 純資産総額 | (円) | 40,038,363,929 | 40,553,279,314 | 39,033,584,175 |
| 受益権総口数 | (口) | 41,878,597,152 | 41,493,080,867 | 40,755,239,966 |
| １万口当たり基準価額 | (円) | 9,561 | 9,774 | 9,578 |

※当作成期における、追加設定元本額は1,450,438,470円、解約元本額は3,037,668,839円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ＳＭＡＭ　グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（ディストリビューティング・クラス）（2023年６月１日～2024年５月31日）

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「ＳＭＡＭ　グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト」の情報を記載しています。

### 基準価額（円建て）の推移

※分配金再投資ベース

### １万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

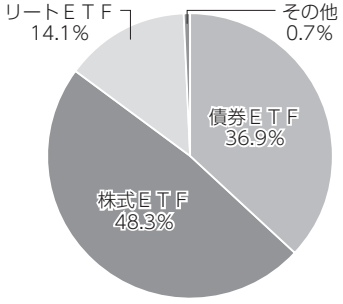
### 組入銘柄

（基準日：2024年５月31日）

| | 銘柄名 | 組入比率 |
|---|---|---|
| 1 | ｉシェアーズ・ＭＳＣＩ ワールド ＥＴＦ | 21.0% |
| 2 | ｉシェアーズ・コア ＴＯＰＩＸ ＥＴＦ | 21.0% |
| 3 | バンガード・米ドル建て新興国政府債券ＥＴＦ | 11.8% |
| 4 | ｉシェアーズ・コア Ｊリート ＥＴＦ | 11.6% |
| 5 | ＳＰＤＲ ブルームバーグ・ハイ・イールド債券ＥＴＦ | 9.8% |
| 6 | バンガード・トータル・インターナショナル債券ＥＴＦ | 9.6% |
| 7 | ｉシェアーズ・コア ＭＳＣＩ エマージング・マーケット ＥＴＦ | 6.2% |
| 8 | バンガード・米国トータル債券市場ＥＴＦ | 5.7% |
| 9 | ｉシェアーズ・グローバル リート ＥＴＦ | 2.6% |
| | 全銘柄数 | ９銘柄 |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

### 資産別配分（純資産総額比）




※国別配分、通貨別配分については、入手できるデータがないため記載していません。
※基準日は2024年５月31日です。